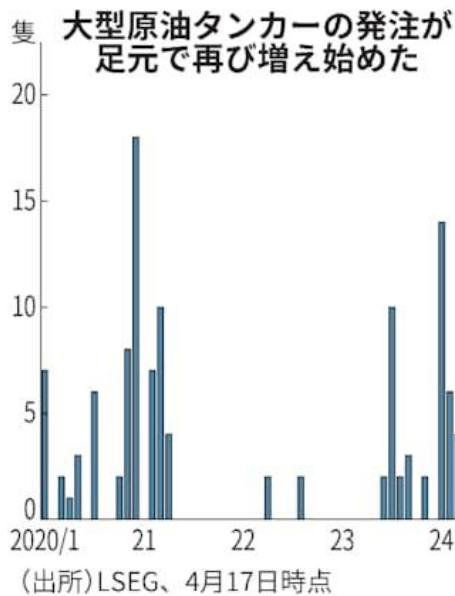




原油タンカー新造船発注 10 倍に 23 年度、船腹不足懸念で

大型原油タンカー（VLCC）の新造船の発注が増えている。船腹の不足懸念や高水準な運賃市場が背景にある。LSEGによると、2023 年度（23 年 4 月～24 年 3 月）の世界の VLCC の新造船の発注は 43 隻と、前年度の 4 隻から 10.8 倍に増えた。

20 年以降、鋼材価格の上昇やコンテナ船などの発注増で造船所の需給が逼迫し、新造船の価格は高騰した。原油の需要は新型コロナウイルスの感染拡大で低迷し、脱炭素化で将来的にも大幅増が見込みにくい。VLCC の発注は 21 年 5 月から 23 年 6 月まではほとんどなく、多くても 2 隻という月が続いた。



コンテナ船や環境負荷が小さい液化天然ガス（LNG）などを運ぶガス運搬船に比べ、積極発注が手控えられていた VLCC。回復基調にあるのは、数年後の船腹不足の懸念が強まってきたためだ。10 隻の発注があった 23 年 7 月以降、継続的に発注がある。発注から竣工までには一般的に 2～3 年かかるとされる。

日本郵船の奥沢竜太郎執行役員は「老齢船が増え、

近い将来の不足懸念が強まっている。新造船価もしばらく下がらないという見方から、発注に動く船主が増えたのだろう」と指摘する。

船腹の不足傾向に加え、ロシアによるウクライナ侵略以降は原油の輸送航路も変更。制裁対象のロシア産原油の輸入を減らした欧州が中東からの輸入を増やすなど、距離の長い輸送航路が増えている。距離が長くなり、VLCC 運賃が高く推移していることも発注を後押ししている。

重油に代わる VLCC の燃料が定まっていないことも、船主が発注を控えていた理由だ。原油タンカーやばら積み船は、航海ごとに寄港地が違ふことが多い。世界中で補給できるめどが立たなければ新燃料船の運航は難しく、発注も増えていなかった。寄港地や航路が決まっているコンテナ船や自動車船などは、CO2 排出の少ない LNG やメタノール、アンモニアなどを利用する船の発注が増えている。

郵船は 23 年 10 月、アンモニアレディー（アンモニア燃料船に転換可能な船）の VLCC を 2 隻発注した。25 年の竣工後しばらくは重油で運航し、燃料の補給やコストの面で実現可能性が高まれば、改造工事の後にアンモニアでの運航に切り替え可能だという。重油など調達網の確立された燃料で運航しつつ、将来は新燃料にも対応可能なレディー船の発注が主流となりそうだ。

運航している船隊規模に対する発注残の割合は、発注が再開した足元でも 4～5%とされ低水準だ。コペンハーゲンの海運業界団体 BIMCO のフィリペ・グベリア氏は「契約が増えたとはいえ、現在の発注残は歴史的にまだ低水準だ」と指摘する。郵船の奥沢氏は「輸送需要に応えるためには、2030 年までにあと数隻ほど発注する必要がある」と語る。



商品 15時 15分 原油が続落、米在庫増で需給の緩みを意識 金は小幅続落

18日の国内商品先物市場で、原油は続落した。17日に米エネルギー情報局（EIA）が発表した週間の米石油在庫統計で原油在庫が増加したことをきっかけに、需給の緩みが意識され17日のニューヨーク原油先物相場が大幅下落した。国内先物に売りが波及した。

このところ米連邦準備理事会（FRB）が利下げに転じる時期が遅くなるとの見方が広がっている。

米利下げが米景気を支えるとの期待が後退していることも、国内原油先物相場の重荷となった。

金は小幅に続落した。FRBによる利下げが先送りされるとの観測を背景に米金利の先高観が根強く、金利がつかない実物資産を裏付けとする金の先物の投資妙味が薄れるとして売りが優勢となった。

以下は主な商品（中心限月）の清算値。

- ・金 1万 1791円 12円安
- ・白金 4660円 46円安
- ・原油 7万 9500円 1660円安
- ・ゴム（RSS） 309.6円 1.9円安
- ・トウモロコシ 3万 9980円 横ばい

※単位は金と白金が1グラム、原油が1キロリットル、ゴムが1キログラム、トウモロコシが1トン。原

油は東京商品取引所、それ以外は大阪取引所での取引。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2024年 4月 19日 担当 虻川

フェノール国内大口価格、4月 0.5%高

合成樹脂などの原料となる工業薬品フェノールの国内大口価格が上昇した。三井化学などが決める4月分の価格は1キログラム当たり380.9円と、前月比1.8円（0.5%）高い。

値上がりは3カ月連続。原料のベンゼンの国内想定価格の上昇が波及した。



2024年 4月 19日 担当 虻川

クボタが「祖業」の鋳物製造から一部撤退 製鉄向け大型品

クボタは 2024 年中に製鉄所の圧延設備などに使う大型鋳物の製造から撤退する。鋳物は同社の祖業で戦後の高度成長期には大型品の販売増が業績拡大に寄与した。国内市場の縮小で鉄鋼業などで大型設備の導入が減っている。石油化学プラントの耐熱管など成長余地のある小型の鋳物に経営資源を集中する。

鋳物は高温で溶かした鉄などの金属を型の空洞部分に流し込み、冷やして固めた製品で、高い耐熱性や強度が特徴だ。

クボタは製鉄会社や製紙会社向けに大型の鋳物製品を供給している。主に円柱状の製品で、鋼板や紙原料のパルプなどの搬送器具などに使う。今夏までに枚方製造所（大阪府枚方市）内にある大型品の生産ラインを停止し、関連設備を撤去する。

クボタは 1890 年に鋳物製造で創業した。当初は鍋など日用品が主力だったが、戦後は製鉄・製紙業界からの大型受注が同社の成長に貢献してきた。ただ足元の大型品の年間受注高は現在数十億円程度とみられ、ここ数年は減少傾向にあった。

日本国内では人口減が進み、製鉄や製紙業の国内での事業拡大は見込みづらい。大型品は今後の成長が難しいとして撤退を決めた。

一方で鋳物では、石油化学プラント向けの「反応管」と呼ばれる比較的小型の製品の生産を拡大

する。ナフサ（粗製ガソリン）を熱分解してエチレンを取り出す装置などに組み込む管で、世界シェアが首位だ。次世代のエネルギー源として期待を集める水素の製造工程にも転用でき、市場拡大が見込まれる。

枚方製造所の大型鋳物の製造ライン跡に約 44 億円を投じて新ラインを増設する。鋳物を中心とする鋳鋼事業の年間売上高を 2030 年に現状の 3 割増の 400 億円程度に引き上げる計画だ。クボタでは収益性などを基準に事業の選択と集中を進めている。23 年夏にはかつての稼ぎ頭だった水道管の一部製造から撤退することも決めた。（仲井成志）

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2024年 4月 19日 担当 虻川

機能性食品 18 製品で健康被害 紅麹契機に国が一斉点検

小林製薬が製造した紅麹（こうじ）原料を含む機能性表示食品の問題を受け、消費者庁は機能性表示食品の届け出がある 6795 製品を製造する約 1700 事業者を対象に一斉点検を実施した。同庁は 12 日、点検結果を公表し、11 事業者の 18 製品で計 117 件の健康被害報告があったことを明らかにした。

多くは発疹や下痢など軽症だが、入院例も複数あるという。死亡事例は確認されていない。同庁は、機能性表示食品の摂取と健康被害の因果関係は不明としている。直ちに対応が必要ではないとし、事業者名や製品名は公表しなかった。

被害報告のあった 117 件に小林製薬の製品は含まれていない。

いずれの事例も同庁には報告はされておらず、事業者側は「不要と判断していた」と説明しているという。同庁は今後事業者ヒアリングする予定で「報告不要とした事業者側の評価が妥当かどうかや、判断に至ったプロセスを尋ねる」としている。

小林製薬の紅麹を巡っては、医師による最初の症例報告から消費者庁などへの報告まで 2 カ月超を要したことが問題視されている。消費者庁は事業者に対し、健康被害情報の有無と被害があったときの情報収集体制の 2 点について報告を求めている。

消費者庁は点検結果の分析を急ぐとともに、来週中にも外部有識者で構成する検討会の初会合を開き、製造販売過程の安全性の確保や健康被害情報の報告ルールなどについて議論を始める。

消費者団体や事業者側などからのヒアリングも進め、機能性表示食品の制度のあり方を検討する。

制度を巡っては、3月29日の関係閣僚会議で林芳正官房長官が5月末をめどに見直しを検討するよう同庁に指示している。同庁は有識者検討会の意見を踏まえ、改善策の方向性を取りまとめる。

日経新聞